

2019年(令和元年)

9/10

No. 1183

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)
☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/



浅井会長

難局乗り切りへ 業界の声、発信

こうした中、昨年、働き方改革関連法が成立し、政府は国民生活や産業の活性化を促している。一方で、トラック業界は、少子高齢化に伴う人口減少などの構造的な要因から、深刻な労働力不足に直面し、各社ともドライバー不足と従業員の高齢化に頭を痛めていることと拝察します。

また、昨年、働き方改革関連法が成立し、政府は国民生活や産業の活性化を促している。一方で、トラック業界は、少子高齢化に伴う人口減少などの構造的な要因から、深刻な労働力不足に直面し、各社ともドライバー不足と従業員の高齢化に頭を痛めていることと拝察します。

浅井会長あいさつ (要約)

トラック運送業界は、少子高齢化に伴う人口減少などの構造的な要因から、深刻な労働力不足に直面し、各社ともドライバー不足と従業員の高齢化に頭を痛めていることと拝察します。

活動に必要な物流の持続的・安定的な確保のため、生産性の高い、効率的なトラック輸送の実現を目指す「ホワイト物流」推進運動を展開し、荷主に強いられており、トラック運送業界を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。



第64回 関東トラック協会 事業大会

関東トラック協会(会長、浅井隆)は9月6日、山梨県甲府市の甲府記念日ホテルで、令和元年度・第64回事業大会を開催し、関東1都7県トラック協会から約350人が参加した。あいさつに立った浅井会長は、「新規労働力の確保とともに労働環境の整備が急務」と強調し、課題克服に向けて「一致団結し、事業者の切なる声を広く発信する必要がある」と述べた(別掲)。

今回の大会ではスローガンとして、直面する大きな経営課題となっている「働き方改革による労働環境の改善により魅力ある業界を実現しよう」と、「労働力の確保と人材育成に向けた諸対策を推進しよう」など10項目を掲げて開催。昨年同様の項目に加え、新たに「東京2020大会に向けて輸送計画等各種事前対策を推進しよう」を掲げた。

大会は、開催地の山梨県ト協・坂本政彦会長を議長として行われ、まず山崎正専務理事(東ト協専務理事)が、前回の第63回大会の内容と要望活動について報告。高速道路料金金の大口・多頻度割引の最大割引率50%の恒久化は実現しなかったが、再び1年継続された。

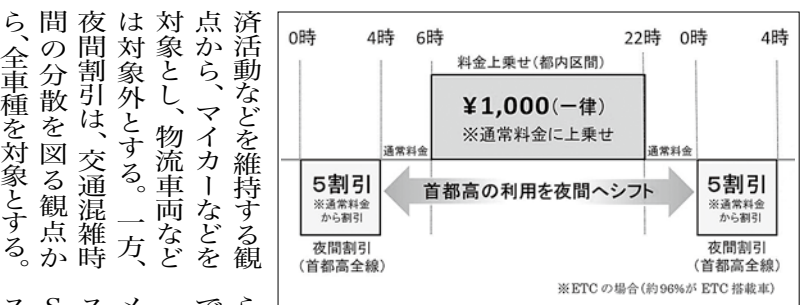
業界の「働き方改革」進め 運転者の労働条件改善を

え、「ホワイト物流」推進運動の展開や貨物自動車運送事業法の改正などにより、「運転者の労働条件の改善に向けた取り組みが、政府主導で進められている」と述べ、業界としての対応を呼びかけると、領国を大きく拡大し、修一会長があいさつし、

東京都・五輪組織委員会 全車種・夜間5割引

首都高速・料金上乗せ

東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は8月27日、第9回輸送連絡調整会議を開催し、首都高速道路の追加対策として、料金上乗せや夜間割引の料金を示す方針を示した。あわせて、都は同日から9月26日まで、料金上乗せの適用は経



現金払いの車両は普通車以下のすべての車種を対象に、首都高速・全線一律1000円を上乗せし、夜間割引は適用しない。

適用期間は、オリンピック開催時が7月20日から8月10日まで(7月24日の開会式前4日間と8月9日の閉会式翌日を含む)、パラリンピック開催時は8月25日(開会式)から9月6日(閉会式)まで。

東商議員選挙 東ト協・浅井会長 当選へご協力を!

東京商工会議所1号議員選挙が10月3日に行われることに伴い、東ト協では業界代表の推薦候補者である、浅井隆会長(株式会社浅井代表取締役社長)の2期目当選に向け、東商会員の東ト協会員をはじめ関係者に、幅広く

紙面あんない

国交省、令和2年度予算概算要求	2
国交省、H/V車など導入補助交付	3
今年度第1回運管試験問題	4・5
東ト協、合同総合防災訓練に参加	6
運輸安全委、秋の交通安全運動	7

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

省交国 トラック働き方改革 新たに生産性向上調査も

来年度予算 概算要求

国土交通省の令和2年度予算概算要求によると、自動車局関係では、トラック運送事業の働き方改革の推進に加え、安全・環境対策として先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進や導入支援を拡充する方針(以下、カッコ内は要求額)。

トラック事業における働き方改革の推進(2億円)では、生産性向上や多様な人材の確保・育成、取引環境の適正化に資する事業などを実施し、労働条件の改善を推進する。具体的には、輸送品目別の取り組みを強化するとともに、「ホワイト物流」の推進(1億4100万円)では、先進安全技術の開発・実用化を促進するとともに、トラックの隊列走行に関する検討を行う。

あわせて、ASVやドライブレコーダーなどの導入支援(1億1000万円)を行い、補助対象手引きを作成する方針。

関ト協 第64回 事業者大会

来賓あいさつ

関東トラック協会の第64回事業者大会では、まぐ山梨県の長崎幸太郎知事が来賓あいさつに立ち、同県では「県協会と力を合わせて、運転従事者の健康起因事故を防止するための取り組みを進



薩山氏

長崎氏



藤本氏

原氏



坂本氏

秋の全国 交通安全運動

9月21～30日



令和元年「秋の全国交通安全運動」が、9月21日から30日までの10日間実施される。期間中、「交通事故死ゼロを目指す日」は9月30日とする。運動の全国重点は「子

供と高齢者の安全な通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止」「全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「飲酒運転の根絶」の5項目。東京都内ではこれらに加え、「二輪車の交通事故防止」を地域重点とする。

全日本トラック協会では、「追突事故の防止」「交差点事故の防止」「飲酒運転の根絶」の3項目を重点推進項目とし、健康

起因や過労運転事故の防止など8項目を重点推進項目として事故防止に取り組む。

長時間労働を改善し 魅力ある運送業界に

と指摘。このため政府は「ホワイト物流」推進運動の展開などにより「荷主と皆さんとの問題意識を共有化し、取り組んでいきたい」とした。

また山梨県警察本部の山梨労働局の藤本達夫局長は、自動車運送業務に対して5年後に時間外労働の上限規制などが適用されることに伴い、「人手不足と高齢化の中で大変苦勞されることが多いと思うが、皆さんの話をよく聞いた上で、円

滑な法執行がなされるよう努力していきたい」とした。

この後、全日本トラック協会の坂本克己会長があいさつし、武田信玄の格言を引き、業界でも「人が財産。何としても、現場で汗をかいているドライバーが、自信と誇りを持つて活躍できるようにしていかなければならない。そうした環境をつくるために事業法が改正された」とその意義を強調。その上で、業界の賃金や労働時間などを「世間並みにしていかなければならない」と呼びかけ、労働環境の改善の必要性を訴えた。

令和元年度 第1回 運管試験

「東京会場」 2917人受験

令和元年度第1回運行管理者試験(貨物)が8月25日、全国一斉に行われ、東京会場では2か所合計で2917人(受験率87.3%)が受験した。

問1	問2	問3	問4	問5	問6
1, 4	1, 2	3	A:4, B:6 C:5	2, 4	1, 3
問7	問8	問9	問10	問11	問12
2	4	1	1, 4	A:1, B:1 C:2, D:2	2
問13	問14	問15	問16	問17	問18
2	A:2, B:2 C:3, D:3	1, 3	2	2, 3	1, 3
問19	問20	問21	問22	問23	問24
2	A:1, B:1 C:1	1, 3	3	4	適4 不適1, 2, 3
問25	問26	問27	問28	問29	問30
2, 3, 4	適2, 3, 4 不適1	適2, 3, 4 不適1	適3 不適1, 2, 4	適2 不適1, 3	A:2, B:4 C:8, D:10

運管試験(貨物) 正答

合格発表は9月24日午前9時から、運行管理者試験センターホームページで。

関ト協 事業者大会

我々トラック運送事業者は、国民生活を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力しており、交通安全対策や環境保全にも積極的に取り組んでいるところである。

大会宣言

我々、八都県

交通安全・環境保全に努め ライフラインの役割果たす

燃料の高騰など、諸課題が山積している。こうした中、我々は、将来に向け安定した輸送サービスを提供し社会の負託に

天然ガストラックは物流の エネルギーセキュリティ向上と 大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO₂やNO_x、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。





交付予定枠 受付9月27日まで

国土交通省は、今年度「自動車環境総合改善対策補助金」事業Ⅱ・Ⅲについて、9月2日から

ハイブリッド(HV)トラックや天然ガス(CNG)トラック、電気トラックなどの導入に対し、通常車両価格との差額の一部を補助する

国 交 省

ハイブリッド・CNG トラックなど導入補助

もの。HV・CNGトラックについては差額の3分の1を補助する。

ただし、HVトラックは最大積載量2ト

東京都トラック連送事業協同組合連合会(石川和夫会長)はこのほど、災害時などにおける組合員のBCP(事業継続計画)対策を支援するため、「東ト協連型災害ネット」を構築し運用を開始した。

東ト協連

「災害ネット」を構築 組合員のBCP対策支援

東京都トラック連送事業協同組合連合会(石川和夫会長)はこのほど、災害時などにおける組合員のBCP(事業継続計画)対策を支援するため、「東ト協連型災害ネット」を構築し運用を開始した。

東ト協連では運用開始に当たり、災害ネット活用、BCP対策を説明し、ドラマ仕立てのPR

東ト協連はこれに伴い8月28日、災害ネットの構築について発表。野口茂嘉専務理事は、首都直下地震などへの備えとして活用を呼びかけるとともに、「発災後3日間で事業を平常時に近い状態に立ち上げられる、事業継続に必要な対策を支援したい」と述べた。

までに新車新規登録の月1日から29日まで、実績・通常申請とも、実績報告書を登録日から30日以内(10月31日まで)に登録のものは11月29日

映像を制作(ホームページで公開)。この映像DVDとBCP対策に関する冊子を配布し、活用を促す方針。あわせて、携帯型ハンドブック「防災の達人」や、各種の防災非常用商品(ポータブル式リチウムイオン蓄電池など)も特別価格で販売する。

全ト協

特車許可不要区間 説明資料を作成

が指定した区間では、特車許可なしで通行できるようになった。

協会はこのほど、「重要物流道路」制度により、今年7月31日から、特殊車両通行許可不要区間の運用を開始されたことに伴い、不要区間の確認や手続きなどの説明資料として「国際海上コンテナ車の特車許可なしでの通行について」を取りまとめた。一定の重量・寸法の範囲内の40フィート国際海コンテナ車用セミトレーラ(シャーシ回送時を含む)を対象として、重要物流道路のうち、道路管理者

説明資料は、全ト協ホームページに掲載。

最賃1013円公示
10月1日から適用

東労局 東京労働局は8月30日、令和元年度の東京都最低賃金について、前年度より時間額を28円(2.84%)引き上げ、1013円に改正することを公示した。10月1日(発効日)から適用する。

近年、大幅な最賃引き上げが続いているため、同局では中小企業などに対し「業務改善助成金」などの支援策を活用し、対応するよう促している。なお、最賃引き上げに関する各種相談は、東京働き方改革推進支援センター(0120・232・865)へ。

運輸 点描

広がる異業種の幹線共同輸送

従来、キューピーとサンスターは、関西から九州の拠点へそれぞれ10ト車で製品を輸送。JPRは九州のデ

ボからレンタル用パレットを、同じく10ト車でユザーであるキューピーの関西の工場へ輸送していた。

共同化のスキームとして、輸送の大半をフリー利用にシフトし、車両を20トセミトラへ大型化した。専用のトレーラに、まずキューピーの神戸工場でマヨネーズやドレッシングを積み、次にサンスターの堺SPでハミガキなどの商品

を積み込んで泉大津港へ陸送する。夕方、フリーに乗り船して出港し、翌朝に新門司港へ到着する。

関西～九州間 食品と日用品を混載 フェリー利用し実車率99%

車率は99%と極めて高い。また、重量勝ちするドレッシングと、軽量のオールケア商品を組み合わせることで、車両の積載効率も大幅にアップした。

食品、日用品の各メーカーとJPRによる異業種の幹線共同輸送は、昨年夏にキューピー・ライオン・JPRによる第一弾が、関東と九州間でスタートしている。

今回の、往路で食品と日用品を混載するといふ、よりハードルの高い共同輸送を構築した。

混載によつて石鹸などの匂いが食品に移る恐れがあるため、これまで食品と日用品を混載して長時間輸送するケースはほとんど例がなかった。

今回は、往路で食品と日用品を混載するといふ、よりハードルの高い共同輸送を構築した。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

巻込みカメラの映像を録画・モニター表示できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社 03-5727-1600 (担当・青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

WebKIT 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、8月

の指数は130で、前月より6%上昇し、前年同月と同水準だった。

前年と同水準に

東京都・多摩市合同 防災訓練に参加

東ト協



東京都トラック協会は8月31日と9月1日、令和元年度「東京都・多摩市合同総合防災訓練」に参加し、救援物資輸送や緊急通行車両の走行訓練などを実施した。

訓練は、多摩直下を震源とする強い地震が発生し、多摩地区で大きな被害が生じたとの想定で行われ、東ト協からは多摩支部の車両などを含め、2日間合計で多摩支部のトラック15台(4ト車10台・2ト5台)、協会車4台、人員34人が参加。

8月31日の救援物資輸送訓練では、都の要請を受けた東ト協輸送隊が、立川市の立川警察署で緊急通行車両証の発行手続きを行った後、立川地域防災センター(都救助物資備蓄倉庫)から救援物資を積み込み、多摩市立総合体育館(市救援物資集積所)まで緊急輸送した。

また、同体育館には緊急輸送現地本部を設置し、輸送隊との通信・物資を円滑に受け入れる訓練や、都の協定給油所で緊急輸送車両に給油する訓練を行った。

さらに、多摩支部が多摩市の要請を受け、同体育館から市立多摩中学校(避難所)へ救援物資を輸送する訓練も実施した。

同日は、緊急輸送システム検討委員長の岸澤武春副会長や多摩支部の竹内政司支部長、清本秋男副支部長、城康幸地区長らが視察。訓練後、岸澤副会長が講評を行い「緊急時には様々なトラブルが想定されるが、訓練の経験を生かし、実際の救援活動に役立ててほしい」と述べた。

翌9月1日には、多摩市の多摩センター駅周辺で、東京都などが啓開した緊急交通路を緊急通行車両などが走行する訓練を行った。

あわせて、九都県市合同防災訓練が8月24日と31日、9月1日に行われ、3日間合計で多摩支部の2ト車10台、人員16人が出動して広域応援訓練に参加。立川市の多摩広域防災倉庫から、合わせて5県市の訓練会場へそれぞれ救援物資を緊急輸送する訓練を行った。

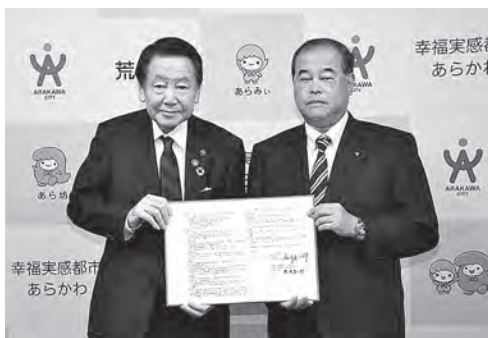
地震被害を想定し 救援物資を緊急輸送

災害時対応で新協定 物流の専門家を派遣

東ト協荒川支部(熊井昌一郎支部長)は8月29日、荒川区と「災害時における緊急輸送及び応急対策業務に関する協定」を締結した。同日、区役所・区長応接室で締結式が行われ、熊井支部長と西川太一郎区長が協定書を取り交わした(写真)。

今回の協定は、災害時の緊急輸送などに必要な車両・人員の供給だけでなく、物流の専門家として救援物資の輸送などに関する助言・調整を行う、災害時物流コーディネーターを派遣することを含む。従来から、緊急輸送業務に関する協定を締結していたが、迅速な救援活動には救援物資の円滑な物流業務が重要になることから、今回、新たな内

東ト協 荒川支部



西川区長と熊井支部長

容の協定を締結した。熊井支部長は「我々が被災者となった時に何が協力できるかなど、今後の対応について検討していきたい」と述べた。

一方、西川区長は、先頃の緊急輸送協定に感謝の意を示した上で、新たな協定を踏まえ、さらに防災への取り組みを進める考えを示した。

なお、協定締結式には荒川支部の長澤清・下川芳延各副支部長のほか、会計の金原裕一・浜中宏和各氏が同席した。



岸澤副会長が講評

◎前方車両の動向及び信号機など交通状況の変化に注意を払い、車間距離はゆとりを持つこと。

日時	8月20日(火) 6時54分頃発生(曇天)
場所	大田区内(環状8号線)
当事者	事業用中型貨物車(男性50代 死亡) × 事業用中型貨物車(男性50代)
状況	大田区蒲田本町
概要	環状8号線の外回りの交差点において、赤信号により停止中の事業用中型貨物車に、事業用中型貨物車が追突したもの。

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

トラック事故速報

死亡事故

ラグビーW杯開催
東京スタジアム
周辺で交通規制

警視庁は、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」開催に伴い、会場(東京スタジアム(調布市)周辺道路で交通規制を行う。交通規制は、試合開催日の9月20・21・29日、10月5・6・19・20日、11月1日に、それぞれ試合開始4時間前から試合終了3時間後まで実施する。

規制時間など詳細は、東京都ラグビー情報公式ホームページ(<http://tokyoby.metro.tokyo.lg.jp>)を参照。

▽交通規制に関する問い合わせ先：警視庁(☎03・3581・4321)

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます



明日へ!
未来を守る



Bright future for every child



明日へ!
未来を守る



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合
<http://www.kankokyo.or.jp>

〒160-0023
東京都新宿区西新宿7-21-20
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765

秋の交通安全運動

9月25日に統一街頭活動

東京都トラック協会連合会交通安全委員会(森本勝也委員長)は9月4日、東ト総会館で令和元年度第2回委員会を開催し、「秋の全国交通安全運動」(9月21〜30日)について、警視庁と東京運輸支局の担当官が説明するとともに、東ト協では9月25日を街頭指導活動の「統一実施日」として、効果的に活動を行うことを確認した。

議事では、まず警視庁交通部交通総務課の山崎寛和交通安全組織係主任

東ト協 運輸安全委員会



この後、東ト協の取り組みを説明し、各支部ができるだけ歩調を合わせ、9月25日に街頭活動を行い、より効果的に取り組むことを確認した。引き続き、今年度「ト

東ト協 第2回 本部集団健診 追加募集 10月7日まで

東ト協は、今年度第2回「本部集団健診(定期健康診断)」(10月12・13日実施)について、受診希望者を追加募集している。受付期間を延長し、10月7日(最終締め切り)まで募集しているもの。

受診対象は、東ト協会員事業所に所属するトラック運転者。

申し込みは受診利便を考慮し、原則として、表の5つの時間帯別に受け付ける。定員は各時間帯

10月12日(土)	10月13日(日)
① 8時30分〜10時	④ 8時30分〜10時
② 10時30分〜12時	⑤ 10時30分〜12時
③ 13時30分〜15時30分	

※申し込みは原則、時間帯別とし、①〜⑤のいずれかの枠で。定員は各時間帯とも80人

過労死等・健康起因 事故防止セミナー

11月6日・22日開催

東ト協と全日本トラック協会は11月6日と22日、「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を開催する。時間は各日とも午後1時30分〜4時30分、会場は東ト総会館7階大会議室。受講料

東ト協 専門部会 総会

▽申し込み・問い合わせ先Ⅱ東ト協運行管理部 業務課 ☎03・3359・6257、FAX 03・3359・4983

会長をはじめ、鈴木康生・岩瀬和夫各副部会長を再任した。

今年度事業計画では、全日本トラック協会利用運送・積合部会との連携を強化し、業界動向に関する情報収集や経営の合理化、安全輸送の確立などを図るとともに、部会員の経営の安定化などに取り組む方針。

具体的には、部会員相互の課題の共有化と現状の改善を図るため、各種勉強会を開催するほか、研修会・講演会を計画・開催する。また、全ト協発行の安全輸送マニュアルなどを積極的に活用し、安全輸送対策を徹底する。

流経大 アンケートに協力を

流通経済大学ロジスティクス・イノベーション推進センター(センター長・矢野裕児教授)は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における物流に関するアンケート調査を行っている。大ロジスティクス・イノベーション推進センター(☎0297・89・0107、FAX 0297・64・0011、Eメール logis@rku.ac.jp)

新会員

【大田支部】 ◆日本航運株式会社Ⅱ大田区蒲田本町2の4の2、アクシード蒲田本町6階 ☎03・5714・1321Ⅲ一般貨物運送(小型車2台、けん引車3台、被けん引車4台) 【葛飾支部】 ◆ひかり物流株式会社Ⅱ千葉市花見川区瑞穂3の1の8 ☎043・239・6044Ⅲ一般貨物運送(普通車27台、利用運送)

協会日誌

【8月16〜31日】 19日 事務局部長会 20日 総務委員会Ⅱ鉄鋼専門部会安全環境委員会 21日 東京都予算に対するヒアリングⅡ関東・甲信越重量部会正副部会長会議Ⅱ取扱事業・積合専門部会通常総会 22日 指導監査 23日 関東トラック協会・青年部会総務委員会・

寄附

東京都トラック交通遺児等助成財団に、次の方から寄附がありました。 ◆多摩支部第二地区青年部荒川隆義青年部長 Ⅱ写真は浅井隆会長に寄附金を手渡す荒川青年部長(右から2人目)と嶋田匡宏氏(右隣り)、および



(左から)間橋寿之氏、片岡宏氏

令和元年版 (7月刊行)

自動車六法

定価 5,940円(税込)

(株)輸送文研社 〈柏林書房〉

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

日程ボード

【9月16〜30日】 17日(火) 13時30分Ⅱ広報・情報委員会(東ト総会館) 18日(水) 11時Ⅱ海上コンテナ専門部会役員会(大井4号コンテナターミナル)Ⅲ12時45分Ⅱ引越専門部会引越管理講習(東ト総会館) 23日(月・祝) 10時30分Ⅱ秋の全国交通安全運動に伴う「下谷交通安全パレード」(台東区) 24日(火) 13時Ⅱトラック輸送における取引環境・労働時間改善推進セミナー(大田区民ホール)Ⅲ15時30分Ⅱロジ研正副本部長会議(東ト総会館)Ⅲ16時30分Ⅱ同本部連絡会(同) 25日(水) 秋の全国交通安全運動・街頭指導活動「統一実施日」 26日(木) 15時Ⅱ出版・印刷・製本・取次専門部会役員会(東ト総会館) 27日(金) 10時30分Ⅱ物流政策委員会(東ト総会館)

「働き方改革」

対応のポイント

NACマネジメント研究所所長
小林 弘和(社会保険労務士)

第4回 働き方改革関連法への対応のまとめ

1 2019年度に対応すべき事項

大企業における時間外労働の上限規制、および企業規模を問わず有給休暇の5日の付与義務が対応しなければならぬ事項となっています。

(1) 時間外労働の上限規制

具体的な内容は、以下の通りとなっています。

①時間外労働の上限は、労働基準法上、原則として月45時間、年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければ、これを超えることができません。

②臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合(特別条項)においても、以下のことを守らなければなりません。

・時間外労働を年720時間以内とすること
・時間外労働と休日労働の合計を月100時間未満とする

・時間外労働と休日労働の合計について、「2カ月平均」「3カ月平均」「4カ月平均」「5カ

(2) 年5日の年次有給休暇の付与の義務付け

月平均」「6カ月平均」を、すべて1月当たり80時間以内とする

・時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6カ月が限度となること

③前記に違反した場合に、6カ月以下の懲役又は30万円以下の罰金の罰則が科されることになります。

なお、自動車運転の業務については、上限規制の適用が5年間猶予されることになっており、猶予期間経過後の規制も以下の通り、一般の業務とは異なったものとなっています。

(イ)特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が年960時間となります。

(ロ)時間外労働と休日労働の合計について、
・月100時間未満
・2〜6カ月平均80時間以内とする規制は適用されません。

(ハ)時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6カ月まで、とする規制は適用されません。

給休暇の制度を導入することもある有効な手段となります。

2 2020年度に対応すべき事項

中小企業においても前述の時間外労働の上限規制への対応が必要となります。大企業では「同一労働同一賃金」への対応が必要となります。同

一労働同一賃金については、正社員と非正規社員との間で「職務内容・業務の内容と責任の程度」「職務内容・配置の変更範囲」に相違がある場合には、その相違を考慮して不合理な待遇差を禁止し、「職務内容」「職務内容・配置の変更範囲」が同じ場合には、一切の差別的取り扱いを禁止しています。

これらに対応するには、法令や同一労働同一賃金に関するガイドラインの内容に沿った賃金制度その他の処遇の見直しを行うか、または有期雇用労働者、パートタイム労働者の正規雇用化を図るか、いずれかの方法で対応することが必要になると考えられます。

3 2021年度に対応すべき事項

中小企業でも「同一労働同一賃金」への対応が必要となります。

4 2023年度に対応すべき事項

中小企業に適用されていた月60時間を超える時間外労働の割増賃金引き上げ(現行2割5分以上→5割以上)の猶予措置が廃止されます。

5 おわりに

働き方改革関連法への対応は、企業にとって取り組むべき課題が多く、コストアップにつながるおそれもあります。労働時間の短縮に従業員の理解と協力を得ながら実現していくためには、「労働時間が減少しても生産性が同じであれば賃金額が減少しない賃金制度」を導入することが必要になると考えられます。また同一労働・同一賃金に対応するには、基本給および諸手当からなる賃金体系の見直し、従業員の区分や処遇制度を含めた人事制度全般の見直しも必要になると思われます。

このような雇用制度の大きな変革に当たって、特に「人材不足」が顕著な物流業においては、単なる規制への対応ではなく、各事業者が「自社の人材獲得力・人材定着力・人材育成力」を高めるための改革のチャンスと捉え、積極的かつ早急に自社の制度作りを行ってほしいと思います。

ポケット



類型別の分析を見ると、飲酒



まちかど写真家 筑峯 総太

コメンタリーの勧め

運輸の厳罰化が進んでいるが、飲酒死亡事故数は下げ止まり、その死亡事故率は「飲酒なし」の約8倍と高い。また、後部座席のシートベルト着用率は、高速道路と比較して一般道路で低く、一般道での致死率は着用時と比べ約3.5倍という。危険認知速度別の死亡事故率は、時速40km/h以上で顕著に増加し、人身事故と死亡事故数の相関が強い。命を守るためには速度遵守が重要だ。

事故を起こしたくても事故に遭う者はいないし、事故を起こして得をする者もない。事故に気を付けようという指導することもあるが、事故を起こさせない環境を整えることが重要だ。

近年、コメンタリー運転を採用している事業者が増えている。道路環境や歩行者などを認識し、声を出して危険予知をする。鉄道やバスなど公共交通では古くから指差し喚呼を行い、効果的と実証されている。交差点での左巻き込み事故を防ぐための一時停止はぜひ励行してほしい。そして、歩行者と運転者のアイコンタクトにより、事故は防げる。9月21日から「秋の全国交通安全運動」が始まるが、改めて徹底を望みたい。



クロスワードパズル

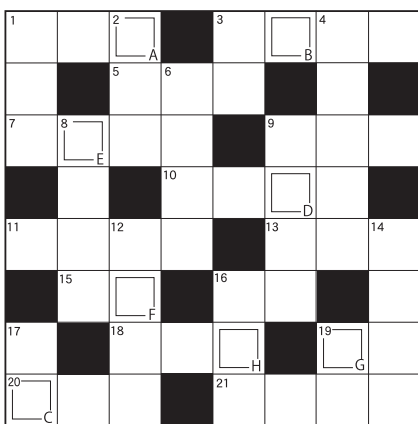
クロスワードを解いて二重マスのA～Hを順に読むと答えの言葉になります。

タテのキー

- 1「AIG全英女子オープン」で優勝した笑顔の可愛い日本の女子プロゴルファー
- 2←夕日
- 3○○より団子
- 4東ト協の○○○○○は無事故無違反を目指します
- 5街道からはずれた脇道や抜け道
- 6片目をつぶって合図すること
- 7○○○○の音頭で飲み干す
- 8他人の心の中や考えを推し量ること
- 9貨物自動車のこと、東ト協各社の戦力だ
- 10お笑いのジャンルの一つで寸劇
- 11明日は明日の○○が吹く
- 12○○は二物を与えず

ヨコのキー

- 1←ジュニア
- 2自動車を操縦するために握るもの
- 3釣った○○○に餌はやらぬ
- 4品物を注文先へ納めること
- 5主婦の情報交換の場井戸端○○○
- 6最終の決着を迫られる場面。○○○○で逆転
- 7貨物を目的地まで運ぶこと
- 8時間勤務で働く人
- 9漢字の読みは音読みと○○読みがある
- 10○○の滝登り、立身出世すること
- 11○○○の空似
- 12○○○は熱いうちに打て
- 13話の途中でショックを受け、その先が言えなくなってしまうこと
- 14旅行用の大型カバン



応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

☆インターネットでのご応募も可能です。
<https://www.totokyo.or.jp/>
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係

●締め切り 9月末日(正解は10月10日号に掲載)

★8月10日号「キー無しクロスワード」の正解は「ハナビタイカイ」でした。

三丁目

今年の夏は暑かった、その印象が強い。ともかく暑かった。極暑、酷暑、猛暑など、その暑さの気持ちを表す言葉がある。歳時記をめぐってみると、「暑き日を 海に入れたり 最上川」という芭蕉の句があつたが、昔も、夏が暑いのは変わらなかったよう

だ。◆ともかく、この炎天下で働くトラックドライバーの皆さんはさぞかし暑かったことだろう。トラックにはクーラーが付き、天井も比較的高いとはいえ、今年の暑さは大変な苦勞だったと思う。◆昭和時代、戦後間もなくは車両の設備がまだまだ未熟で、乗る人は「我慢一筋」であつた。労務管理が経営の中枢の問題になり、車両が荷物を運ぶと同時に、人間が運ぶ思想に変わってきた。◆メーカーが製造する車両にも変化が出てきた。ドライバーがどう居心地よく過ごせるかが取り入れられるようになった。トラックが乗用車並みのレベルになり「人がここで働く」思想が定着してきた。人手不足の昨今、これは重要な視点である。◆1日の大半を過ごす運転席こそ快適でなければならぬ。大暑の時期、思いはそこに尽きる。